

平成 30 年 7 月 23 日

浜田市議会議長 川神裕司様

中山間地域振興特別委員会
委員長 飛野 弘



委員派遣報告書

本委員会は、下記のとおり委員を派遣しましたので報告します。

記

○期間 平成 30 年 7 月 12 日（木）
7 時 15 分市役所発 15 時 45 分市役所着（公用バス）

○視察先及び内容

特別委員会の調査・研究テーマである「集落機能の維持対策」について識見を深めるため、小規模多機能自治（地域自主組織）に先進的に取り組んでおられる雲南市、及び小さな拠点づくりに積極的に取り組んでおられる安芸高田市を視察先として選定した。

島根県雲南市

小規模多機能自治の取り組みについて

広島県安芸高田市

小さな拠点づくりの取り組みについて

なお、安芸高田市については、7 月豪雨災害に被災されたため、取り止めとし、それに替えて、雲南市波多地区の地域自主組織・波多コミュニティ協議会が、活動拠点である交流センターを活用して実施している「はたマーケット」を視察した。

3 派遣委員名

飛野弘二 布施賢司 永見利久 芦谷英夫 岡本正友 上野 茂
申崎利行 柳楽真智子 川上幾雄 西川真午 三浦大紀

4 随行者

議会事務局 局長 小川克巳 議事係長 新開智子

5 同行者（市役所での説明に同席）

地域政策部まちづくり推進課 課長 邊 寿雄

地域づくり推進係長 上野 晃 地域づくり推進係主任主事 藤井雄也

6 視察詳細

雲南市「小規模多機能自治の取り組みについて」

日時 平成 30 年 7 月 12 日（木）午前 10 時～11 時 30 分

場所 雲南市役所 全員協議会室

説明者 政策企画部地域振興課長 板持周治氏

【雲南市視察に至った経緯】

本市においては、人口減少、高齢化が進み高齢化率 33, 4%とだんだん増えてきている状況であり、地域運営の担い手不足が深刻化し、地域コミュニティの維持や、買い物など日常生活に必要な機能、サービスの確保が困難になっている。

中山間地域特別委員会を立ち上げこれまで 5 回の委員会を開催しているが、中山間地域対策について先進な取り組みが行われている雲南市を視察することとした。

全国でも注目を集めている雲南市では、地域の様々な団体が一体となって、自主的・自律的・包括的に地域課題を解決する取り組み、小規模多機能自治推進ネットワーク会議を設立し、住民の主体のまちづくりをめざし活動している。

これらの取り組み等を調査して、本市でも地域の活動ができやすいような支援ができないか研究する。

【雲南市の概要】

島根県の東部に位置し、平成 16 年 11 月、大東町、加茂町、木次町、三刀屋町、吉田町、掛合町の 6 町村が合併し、雲南市としてスタートした。

人口 339, 032 人（平成 27 年国勢調査）、面積は 553. 18km²。北は松江市、出雲市と接し、南部には中国山地が連なり広島県と接している。

歴史的にも古く、市の中心部を流れる斐伊川はヤマタノオロチ伝説でも知られ、古くから低地では農耕が営まれ、山間部ではたたら製鉄や炭焼きが盛んに行われてきた。

農業においては有機農業への先駆的な取り組みや、乳製品やワイン、味噌など多彩な加工品が作られている。また集落営農組織や農業法人、U・I ターン等の新規就農者による営農も取り込まれ、工業においても多くの誘致企業をはじめとする事業所が立地しており、製造品出荷額が県内 4 位となっている。豊かな自然・歴史的資源に恵まれており、温泉、道の駅等には年間 139 万人が訪れている。

【取り組みを始めた背景】

人口減少と少子高齢化の進展は、税収減による自治体の財政基盤の弱体化をも意味し、今までのように公共的サービスを行政が担うことは難しくなる。

また、合併により住民にとって行政が物理的に遠くなり、一律公平な運営だけでは住民のニーズに答えられなくなる一方で、自治会、町内会だけでは過疎化により地域コミュニティの絆が弱くなり、共同作業が維持できなくなりつつある。

こうした背景のもと、市長を中心に地域自治の仕組みづくりの検討を進め、旧各町村職員等で構成する「コミュニティ・住民自治プロジェクトチーム」を立ち上げ、「自分たちの住む地域は、自分たちで知恵をだし汗をかきながら、みんなで作り上げていく」という基本的な考えでスタートした。

【取り組み事例】

- ・料理教室「ごはんのじかん」で世代間交流と食文化継承
(料理教室を開催、出会いパーティー開催、毎回カップルが誕生している)
- ・福祉カードを作成し助け合いの仕組みを構築
(災害などの時に支援が必要な「おねがい会員」と支援者となる「おまかせ会員」)
- ・概ね小学校単位で30の地域自主組織
(人口、面積とは関係なく地縁的なつながりを重視して編成)
- ・市と各地域自主組織が基本協定書を締結
(課題解決がメインの地域自主組織、市の財政支援のもと事務局体制整備)
- ・毎月1回の水道検針を受託し「まめなかねー」と声かけ
(市水道局との委託契約で毎月、全世帯を訪問、声掛け)
- ・分野別に地域円卓会議を開催し対等な立場で議論
(自分の地域だけでなく全市的な課題、広域的連携)
- ・小規模多機能自治推進ネットワーク会議を設立
(住民主体的自治の仕組み、全国214自治体)

【調査事項に対する事前通告した質問と回答】

質問：自治組織の仕組みの特徴はどのようなものか？

回答：自ら考え、決定し、実践・実行するところにある。

質問：予算的に交付金は？

回答：予算の配分は要綱に沿って面積や人口、均等割り、高齢化率など7項目ある。
総額2億9千万円 平均900万円(内・人件費7割)

質問：公民館のない地区もあったのか？

回答：ない地区もあったが、平成22年に公民館(所管、教育委員会)を条例で交流センター(所管、市長部局)に名称を変え、生涯学習だけでなく地域づくり、地域福祉、生涯学習の住民組織の活動拠点にした。

質問：住民の参加状況は？

回答：イベントだけ出るが地域課題解決事業には出ない方などいろいろある。

質問：地域の自主性が大きく表れた部分は？

回答：福祉、防災の部分、安全安心の部分が多い。歴史文化は以前からやっていた。

質問：担当職員のサポートは？

回答：当初は厚かったが、自主組織定着により、今は当時と比べ薄くなっている。

質問：参加者の意識をどのように醸成しているのか？

回答：参加することにより現場感で醸成されていくものとする。

質問：市外へ勤めている方の割合は？

回答：勤めは出雲市や松江市が多いが、休日や夜の行事には参加している。

質問：退職公務員の参加度合いは？

回答：積極的に参加し事務局などする方、全く参加しない方もあり、さまざま。

質問：後継者づくりは？

回答：なにもしないで育つかどうか。育つ地域とそうならない地域がある。今、地域と行政とで後継者づくりの仕掛けづくりについて話し合っている。



(雲南市政策企画部地域振興課より説明)



(雲南市議会議場)

【委員からの質疑応答】

質問：部署内でどの程度理解しているのか？

回答：同じ部署では理解している。全庁的には関わらざるを得ないような仕組みになっているので、おおよその事は理解している。

質問：関わらざるを得ない仕組みの時期は？

回答：平成26年、本格的には4年前ごろから

質問：公民館の時と比べ社会教育の質が上がった、変化の要因は？

回答：課題解決実践していくことで深く学ぶようになった。

質問：入間交流センター、宿泊客の内訳は？来る目的は？体験指導者は？

回答：年間700名近く合宿が多く松江市が多く、市内より市外が多く、子どもは自然体験が多く、体験指導者は参加者が探される。

質問：地域の良い事業を全域に広げるのか？

回答：地域活動の実践発表を通じて広げる。

質問：介護関係で地域支援事業、交付金以外にどの程度？

回答：大きくは人件費、生活支援 2000 万円くらい

質問：生活支援コーディネーターは全域にいるのか？

回答：以前から福祉委員として全域にいた。

質問：議会との関係は？

回答：予算議決をしてもらわないと進まないなので、きちんとルートに乗せ進めている。

質問：福祉カードの更新手間がかからないか？

回答：先ほど話した地域は人口が 500 人と多くなく、自治会を通じて軌道に乗っている所以で手間がかからない。

質問：一人一票制はスローガンか？

回答：住民組織で一人一人が主役という考え方。

質問：一人一票制を推進する上で、程度の評価は？

回答：5000 人の規模では住民組織でできない。一人一人が主役の意見が言える考え方。

質問：人口規模の違い、基本小学校単位だが、6 千人のところは難しくないのか？

回答：三本の柱で基本的には支部制をとっている。

質問：公民館の転換、公民館だと人数に限られる。役職名は？ 生涯学習の教育委員会との関わりは？交流センターの給料は？

回答：公民館の館長がセンター長になり、主事も事務局長となっているところもある。社会教育は教育委員会に力を入れている。地域自主組織の給与は交流センターで常勤、非常勤とも地域の方で払ってもらっている。



(波多交流センター)



(センター内の売店)

【感想】

今回の雲南市の小規模多機能自治によるまちづくりは、大変すばらしい取り組みをされていて、「住民一人ひとりの力を発揮する仕組みづくり」が大事であるという言葉が印象に残った。

また、そうした仕組みの中で、地域が「自ら考え、決定し、実践・実行する」ことにより、意識も変わり、地域も変わっていきけるのだということを実感した。

浜田市においてもまちづくり推進委員会が活動しているところでは、住み慣れたまちで住み続けるために、地域の課題を出しながら解決に向けて頑張っている。

浜田市全体が中山間地域であり、中山間地域振興特別委員会も執行部の「中山間地域対策プロジェクトチーム」と連携し、早期に対策を講じなければならない。

今回の視察にご尽力いただいた雲南市政策企画部地域振興課、議会事務局の皆様にご感謝して中山間地域振興特別委員会の視察報告とする。